

高橋市長 1 期目の公約行程表

目標		★人を元気に まちも元気に 光輝く美唄へ											
基本姿勢		★若さと行動力による形に見えるまちづくり				★道政・市政の連携							
目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
I 元 気 な 人 づ く り	1 人にやさしい健康で元気なまちづくり	1	東地区に子育て支援複合拠点の設置	保健福祉部	検討				東地区子育て複合拠点数	—	1箇所	地域子育て拠点支援事業	複合拠点施設の設置に関しては保育所や異世代、世代間交流のできる広場事業などを併設した複合施設と考えている。先行的にH24年1月から東福祉会館を活用し、誰もが参加できる居場所づくりとして世代間交流広場を開設している。今後の保育所整備計画を検討中であり整備計画に関しては、平成27年度までに計画案を作成していく考えである。
		2	文化・スポーツの振興	教育委員会	23.9%	37.1%	29.6%	30.0%	芸術・文化の鑑賞をした市民の割合	27.00%	30.00%	アルテピアッツァ美唄整備事業・市民会館文化補助事業・生涯学習事業	スポーツ教室は、直営事業を減らす方向(H25：バトミントン廃止、H26：スポーツ講習会廃止)から市事業への参加者は減少しているが、講習期間の長期化により延べ人数は増加している。一方、スポーツ施設の指定管理者が独自に教室開催に取り組んでいる。
					延べ345人 220人(実)	延べ1,096人 236人(実)	延べ1,071人 226人(実)	見込み 延べ1,235人 137人(実)	スポーツ教室の参加者数	延べ 571人	延べ 800人以上	スポーツ大会・教室開設事業	
		3	生きがいや健康づくり運動の推進	保健福祉部	620人	578人	537人	650人	貯筋体操参加者数	500人	650人	介護予防マネジメント事業 一次予防事業・二次予防事業	グループ数は変わらないものの参加者数が減少している。これは高齢の方が抜けていき、新たな参加者が少ないことが主な原因と考えられる。今後は出前講座等での貯筋体操の周知や地域への声掛けを行い、新しいグループの立ち上げや参加者の増加に努めていく。
	4	市民サービスの向上に図るための総合相談窓口設置	総務部					設置窓口数	—	1窓口	(障がい者相談支援事業) (地域包括支援センター事業)	平成24年6月に総合相談窓口を開設。市民相談を中心とした各種相談、総合案内を行い、相談者があまり移動をせずに済むように対応している。平成26年10月末現在で、延12,597人、1日平均21人の利用がある。窓口状況を検証し、さらに利用しやすい環境づくりに努める。	
	2 市民との協働による人づくり・地域づくり	5	道央圏大学との連携によるサテライトキャンパスの開設	総務部	協議・検討	開設	実施	実施	S C 開設回数	—	年1回以上	美唄サテライト・キャンパス事業	○実施主体：美唄サテライト・キャンパス運営協議会 ○構成員：市、市教育委員会、商工会議所、観光物産協会、地域人材開発センター ○活動内容(H26)：5の協働事業、16の講座開催(産業系人材養成講座：4講座、まちづくりを担う人材養成講座：4講座、市民教養講座：8講座) ○講座の参加申込者の延べ人数は304人
		6	自然環境の保全（宮島沼）	市民部	150人	76人	53人	250人	環境学習参加者数	104人	250人	宮島沼水鳥・湿地センター管理運営事業	平成23年度末で策定した第2期の宮島沼保全活用計画に基づき、宮島沼の保全に向け調査・検討しており、平成24年度は、沼の浅底化を防ぐため、試験的に小規模な浚渫を行った。また、外来種の除去を行い、生態系への影響などを調査する。
		7	循環型社会の整備（ごみ処理対策等）	市民部	方針決定	○広域処理施設工事着手 ○堆肥化施設基本計画	堆肥化施設調査・基本設計など	工事・27年供用開始	中間処理施設数	—	2施設	ごみ処理体系再構築事業 中間処理施設整備事業	生ごみを除く可燃ごみは、平成27年度からの広域処理に向け、ストックヤードの整備を行っており、新たなごみの分別に伴う説明会を進めている。生ごみについては、平成27年度から美唄市で堆肥化することで施設整備を行っている。

高橋市長 1 期目の公約行程表

目標	★人を元気に まちも元気に 光輝く美唄へ	
基本姿勢	★若さと行動力による形に見えるまちづくり	★道政・市政の連携

目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
		8	家庭・学校・地域の連携強化	教育委員会	40個人・団体等	45個人・団体等	38個人・団体等	38個人・団体等	ボランティア登録者数	29個人・団体等	50個人・団体等	学校支援地域本部事業	水泳やスキー授業の指導補助や総合学習の指導などの支援を実施。
		9	学力向上・体力向上の推進	教育委員会	23.8%	36.2%	46.9%	26.5%	家庭学習1時間以上の小6割合	38.70%	50%以上	教育振興事業／グリーン・ルネッサンス推進事業	これまで学校を中心に家庭や地域との連携により、家庭学習の定着促進や補充学習、長期休業中の学習支援等に取り組んできた。H25年度においては、「学力向上プロジェクト推進事業」の中で基本的生活習慣の確立や家庭学習の定着に向けた啓発資料を作成、配布し、家庭との連携をより確かなものとするための取組を行った。
					80人	123人	108人	見込み 99人	小中学生対象スポーツ教室参加者数	78人	100人	青少年健全育成事業・スポーツ大会・教室開設事業	少年野球講習会については、対象から中学生を除いたため減少したが、キッズアスリートスクールの実施により、小学生低学年や就学前児童の低年齢層の教室参加が増加している。
	3 安全・安心の推進	10	危機管理に関する専門部署の設置（所信表明で追加）	総務部	検討	設置			専門部署数	—	1室	地域防災事業 地域安全活動補助事業	H24に危機管理等を担当する部署を設置
		11	地域医療の確立	保健福祉部 病院事務局	方向性提示	具体的検討		基本構想・計画の策定に着手		—			H24に美唄市地域医療提供体制ビジョンを策定。H25に行動計画として「美唄市地域医療再構築プラン」を策定した。H26は再構築プランの着実な実施・実現に向けて取組を進める。
		12	道営基盤整備事業の計画的推進	経済部	新規2地区 要望	大富 地区調査	大富 事業着手		要望採択 地区数	—	2地区	食料供給基盤強化特別対策 事業道営換地計画受託事業	大富地区を4分割し、第1、第2はH24地区調査、H25事業着手し、第3、第4はH25地区調査、第3はH26事業着手とし、大富第4地区及び北美唄地区はH26地区調査を予定
II 元気なまちづくり	4 農業の振興		継続地区 20-26 沼の内地区 20-27 中 美唄・峰岩地区										
		13	国営基盤整備事業の計画的推進	経済部	美唄茶志内 地区採択要望	美唄茶志内 事業着手 上美唄・西美唄 事業移行調査			要望採択 地区数	—	3地区	国営換地計画受託事業	H24 「美唄茶志内地区」事業着手し、上美唄・西美唄地区については、「中山間型」から「緊急型」に事業移行し、「美唄地区」としてH25年度 事業着手となる。
		14	雪氷エネルギーを活用した食糧備蓄基地構想の推進	経済部	小規模施設 立地要望		流通型備蓄基地立地 要望	H27立地	立地施設数	—	1施設	美唄市大規模冷温食糧備蓄 基地構想推進協議会補助事 業	雪冷熱エネルギーを活用した大規模冷温食糧備蓄基地構想を見直し、H25.4月美唄市食料冷温保存等備蓄拠点構想を策定して、その実現に向けて、引き続き国や道に要望していく。
		15	T P P ・ E P A 反対	総務部 (経済部)					—	—	—		美唄市TPP協定対策連絡会議、構成員…庁内部長職、H24～未開催、情報の共有と今後の対応を総合的に協議。

高橋市長 1 期目の公約行程表

目標	★人を元気に まちも元気に 光輝く美唄へ	
基本姿勢	★若さと行動力による形に見えるまちづくり	★道政・市政の連携

目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
5 農商工連携		16	農産物の高付加価値化	経済部	1件	5件	4件	2件	取組み件数	—	6件	農商工連携推進助成事業 地域力広域連携チャレンジ事業 地域資源を活用した農村と都市の対流事業	農商工連携推進助成事業として、前年度からの継続事業2件を認定、事業計画を採択するとともに、大学や試験研究機関・有識者などの繋ぎや指導・助言などのフォローアップ活動を実施。試作品のPR及びテスト販売として、食のフリーマーケットや市民試食会による開発商品等の試食やアンテナショップ等での店頭販売の他、関係団体等との連携による商談会・展示会への参加など、多様な販売チャンネルの確保に努め、地元特産品や農産物加工品をPRし、販路開拓・拡大を図る。今後においてもポータルサイトを活用したネット販売の促進や道内及び首都圏等での各種イベントなどによる対面販売、さらには、商談会・展示会等への積極的な参加を促し、販路の開拓、拡大を図る支援を行っていく。
		17	特産品の開発・販路拡大による雇用創出	経済部		1商品	4商品	6商品	開発商品数	—	7商品		
		18	農産物・特産品販売のネットワーク化	経済部	調査	販路開拓	→		新たな販路数	—	3販路		
		19	新たな観光ルート開発	経済部		2ツアー	2ツアー	民間が催行	企画ツアー数	—	年1ツアー以上		
6 国・道との連携強化		20	きめ細かな情報収集・情報交換	総務部 各 部		運用開始	→			—	—		公文書情報システムを活用して、国及び北海道からの政策等に関する情報(各種支援制度等)の共有化、政策の検討や施策の推進に向けて効果的に活用することとした。
新たな取組み (所信表明で追加)		21	経営会議の設置（庁議を再編）	総務部	設置	15回	15回	9回(今回まで)					構成員…庁内部長職 全市的な視点及び地域経営の観点から課題に迅速かつ戦略的に対応。毎月開催。
		22	地域の課題や活動に関する情報管理の一元化	総務部	検討	運用開始	→		—	—	—		公文書情報システムを活用して、課題等に関する情報(新聞記事等)、各種団体や市民からの要望・意見等に関する情報を集約して情報の共有化を図る(全庁キャビネットに11月1日から登載)とともに、政策の検討や施策の推進に向けて効果的に活用することとした。また、事件・事故・災害や業務上のトラブルや苦情等についての情報を共有(市長への報告)するため、「報連相シート」をH25.4月から導入して、職務の遂行に活かした。(報連相シート活用件数H25～57件 H26～38件(H26.11.13現在))
		23	地域経済円卓会議の設置	経済部	検討	設置	→		—	—	—		H24年度6月、1月の2回開催 H25年度8月、1月の2回開催 H26年度11月開催。1月開催を予定